

## II 事 業 報 告 書

## 独立行政法人日本スポーツ振興センター 平成23年度事業報告書

### 1 国民の皆様へ

独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「センター」という。）は、我が国におけるスポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るための中核的専門的機関として、その目的・役割を常に認識し、多岐にわたる業務を実施しています。

平成23年度においては、次のような事業に取り組んできました。

スポーツ施設の管理・運営業務については、「公共サービス改革基本方針」に基づき、国立霞ヶ丘競技場、国立代々木競技場及び国立スポーツ科学センター（以下「JISS」という。）・ナショナルトレーニングセンター（以下「NTC」という。）において平成21年度から新たに開始した包括的業務委託の3年目として適切に運営しました。

国際競技力向上のための研究・支援業務については、インスブルックで開催された第1回ユースオリンピック競技大会において各種情報を収集・分析・提供し日本チームのメダル獲得に貢献するなど、関係機関と連携し、スポーツ医学・科学・情報の各側面から総合的に支援活動を実施しました。

登山に関する指導者養成及び情報提供業務については、指導者の資質の向上を図るための研修会を開催するとともに、登山に関する最新の知見や技術等の情報提供を行いました。

スポーツ振興くじについては、「BIG」を中心とした広告宣伝活動等の販売促進策により、売上が平成23年度売上目標の630億円を上回る約827億円となりました。その結果、収益については約162億円が翌年度の助成金の原資となり、約81億円が国庫納付となりました。これらにより、スポーツ振興基金による助成とともにスポーツの振興に寄与することができました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地への支援活動として、Jリーグスタジアムの緊急復旧のための施設整備助成及びスポーツによる被災地の子どもたちへの心のケア活動等への支援を迅速に決定し、募集、助成を行いました。さらに Club toto ポイントによる義援金を受け付け、日本赤十字社に寄附を行いました。

災害共済給付業務及び学校安全支援業務については、公正かつ適正な給付に向けた審査体制の整備・充実、オンライン請求システムの更なる利用促進を図るとともに、給付データを活用した学校災害事故防止に関する調査・研究及び情報提供等を行いました。また、東日本大震災に起因する学校の管理下における児童生徒等の死亡に対し、東日本大震災特別弔慰金の支給を行いました。

以上のとおり、東日本大震災の影響を受けて臨機応変な対応が必要となった1年でしたが、節電や被災地・被災者支援活動に積極的に取り組みながら、事業活動・業務運営とともに、中期目標の達成に向けて、目標期間の4年目としての取組を着実に実施しているところです。

業務の実施に当たっては、センターの使命を常に自覚し、自己点検評価の結果明らかになった課題の改善に向けて、積極的な取組を行っています。

なお、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）により、各独立行政法人の事務・事業について講ずべき措置が示されましたが、当法人においては、本基本方針に沿って自ら事務・事業の改善を着実に推進しています。

引き続き、目的意識を持ち、自主性・自律性を旨として、効率的な業務の実施、国民の皆様へのサービス提供などの業務の質の向上に向けて、役職員一丸となって努めていきたいと考えています。

## 2 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的

センターは、スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツの振興のために必要な援助、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校又は幼稚園の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行い、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的としております。(独立行政法人日本スポーツ振興センター法第3条)

#### ② 業務内容

センターは、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。(独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条及び附則第6条に係る業務)

##### ア 国立競技場の運営及びスポーツの普及・振興に関する業務

国立競技場は、我が国唯一のナショナルスタジアムとして、国際的、全国的な各種スポーツ競技大会等に対して施設を提供しています。また、附属施設を広く団体や個人にご利用いただくことで、誰もがスポーツに親しめる環境づくりを行うとともに、これまでの施設運営管理やスポーツターフの維持管理から得たノウハウを地域のスポーツ施設に提供しています。

さらに、JISSと連携し、JISSが行う国際競技力向上のための研究・支援事業の実験・実証の場にも活用されています。

##### イ 国際競技力向上のための研究・支援業務

JISSは、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するため、公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)、競技団体及び関係機関等と連携して、スポーツ科学・医学・情報研究を推進するとともに、その成果を踏まえて選手・指導者等への支援を行っています。

また、NTCは、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うための施設です。NTCは、各競技の専門練習場を備えた屋内トレーニングセンター、陸上競技を中心とした陸上トレーニング場、屋内テニスコート及びアスリートヴィレッジ(宿泊施設)からなり、これらの各施設の適切な管理運営を通じて、トップレベル競技者に高質なトレーニング環境を提供しています。

##### ウ 登山に関する指導者養成及び情報提供業務

我が国の登山の健全な発展を図るため、昭和42年に文部省登山研修所として開所して以来、登山指導者養成のための研修事業や登山に関する情報提供等を行い登山事故の防止に努めています。

##### エ スポーツ振興のための助成業務

『スポーツ振興基本計画』に基づくスポーツ振興施策の一環として、我が国のスポーツの国際競技力の向上、地域におけるスポーツ環境の整備充実といったスポーツの普及・振興を図るため、政府出資金(250億円)と民間からの寄附金(約44億円)との合計額約294億円を原資とした「スポーツ振興基金」の運用益と「スポーツ振興くじtotal」の収益等により、スポーツ振興助成を行っています。

##### オ スポーツ振興投票業務

スポーツ振興のために必要な財源を確保することを目的として、「スポーツ振興投票の実施等に関する法律(平成10年法律第63号)」に基づき、スポーツ振興投票の対象となる試合の指定、スポーツ振興投票券の発売、試合結果に基づく当せん金の確定及び当せん金の払戻業務等を行っています。

##### カ 災害共済給付及び学校安全支援業務

学校教育の円滑な実施に資するため、学校の管理下における児童生徒等の災害に対して災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の給付)を行うとともに、事件・事故災害を未然に防止するという観点から災害共済給付事業の実施によって得られる事例の収集、分析、関連調査の実施及び関連情報の提供など児童生徒等の安全を確保するための支援事業(学校安全支援業務)を行っています。

③ 沿革

- 昭和30年10月 日本学校給食会が設立される。  
昭和33年 4月 国立競技場が設立される。  
昭和35年 3月 日本学校安全会が設立される。  
昭和57年 7月 行政改革の一環として、日本学校給食会と日本学校安全会が統合され、日本学校健康会が設立される。  
昭和61年 3月 臨時行政調査会第5次答申に基づき、日本学校健康会と国立競技場が統合され、日本体育・学校健康センターが設立される。  
平成15年10月 特殊法人等整理合理化計画に基づき、日本体育・学校健康センターの事業を承継し、独立行政法人日本スポーツ振興センターが設立される。

④ 設立の根拠となる法律

独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成14年法律第162号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文部科学省 スポーツ・青少年局 スポーツ・青少年企画課、スポーツ振興課、競技スポーツ課、学校健康教育課）

⑥ 組織図

（次ページのとおり）

（2）所在地

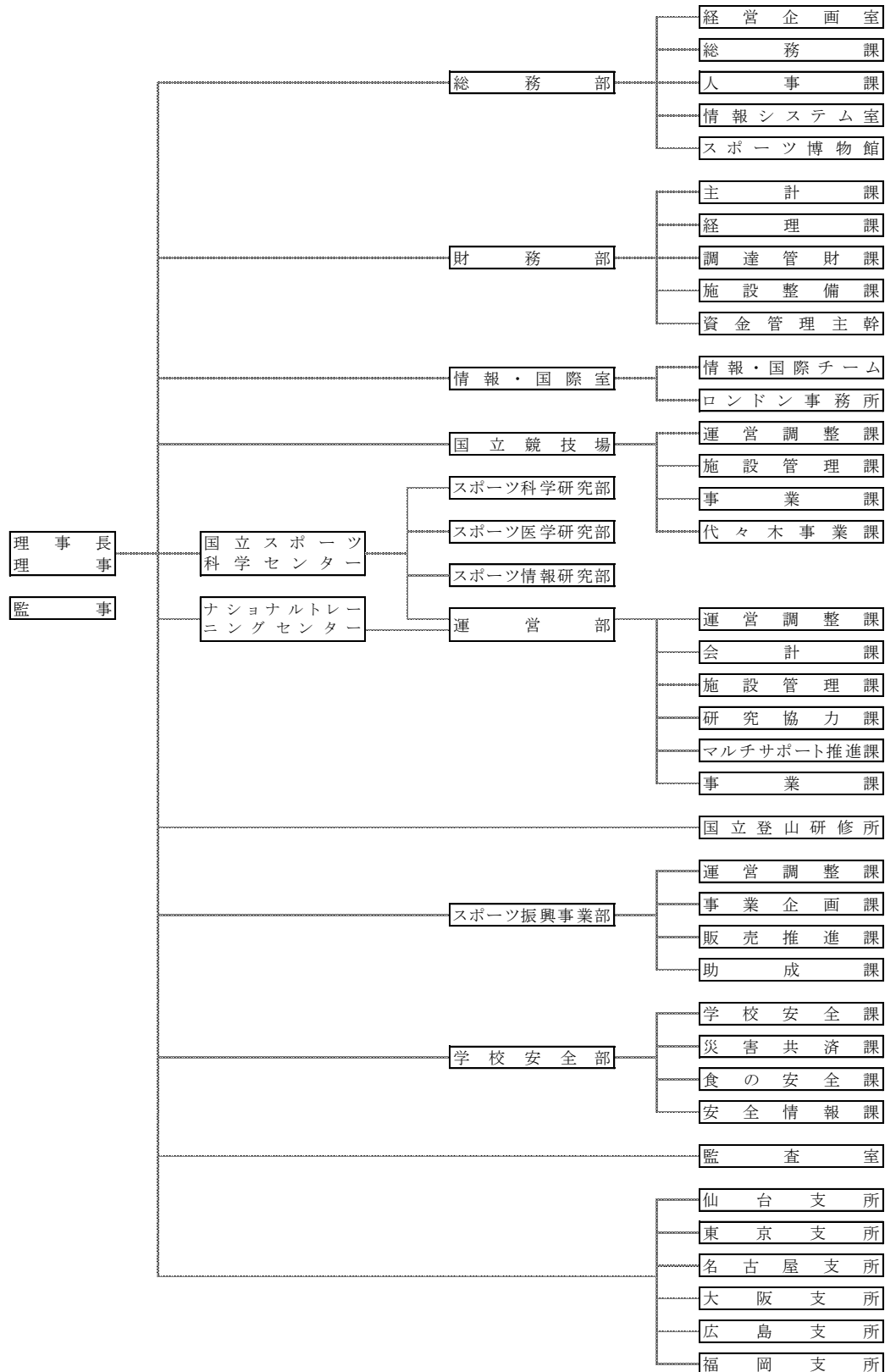
① 本部

- 本部事務所 : 東京都新宿区霞ヶ丘町10-1  
国立霞ヶ丘競技場 : 東京都新宿区霞ヶ丘町10-2  
秩父宮ラグビー場 : 東京都港区北青山2-8-35  
国立代々木競技場 : 東京都渋谷区神南2-1-1  
J I S S : 東京都北区西が丘3-15-1  
N T C : 同上  
ロンドン事務所 : 2nd Floor, Kingsway House, 103 Kingsway, London, WC2B 6QX  
戸田艇庫 : 埼玉県戸田市戸田公園4-9

② 支所

- 仙台支所 : 宮城県仙台市青葉区上杉1-5-15 日本生命仙台勾当台南ビル8階  
東京支所 : 東京都新宿区霞ヶ丘町10-1 独立行政法人日本スポーツ振興センター3階  
名古屋支所 : 愛知県名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル16階  
大阪支所 : 大阪府大阪市北区梅田1-11-4 大阪駅前第4ビル7階  
広島支所 : 広島県広島市中区基町9-32 広島市水道局基町庁舎10階  
福岡支所 : 福岡県福岡市中央区天神4-8-10 都久志会館5階  
国立登山研修所 : 富山県中新川郡立山町芦嶽寺ブナ坂6

【組織図】（平成24年3月31日現在）



※平成24年4月1日より、組織の一部が次のように変更となっています。

- ・「新国立競技場設置準備本部」、「運営調整課」を新設
- ・「情報・国際室」を「情報・国際課」に、情報・国際室「情報・国際チーム」を「情報・国際課」に変更
- ・JISS・NTC運営部「マルチサポート推進課」を「受託事業推進室」に変更
- ・財務部「施設整備課」及び学校安全部「食の安全課」を廃止

## (3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	226,552	2,314	－	228,866
資本金合計	226,552	2,314	－	228,866

## (4) 役員の状況 (平成24年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	河野 一郎	自 平成23年10月1日 至 平成27年9月30日 (1期目)		昭和48年5月 東京医科歯科大学医学部附属病院医員 昭和54年6月 筑波大学講師 平成13年4月 財団法人日本オリンピック委員会理事 平成16年4月 筑波大学大学院人間総合科学研究科教授 (スポーツ医学専攻) 平成18年11月 東京オリンピック招致委員会事務総長 平成22年4月 財団法人日本アンチ・ドーピング機構会長 平成23年4月 国立大学法人筑波大学学長補佐・特命教授
理事	徳重 眞光	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日 (2期目)	総務・企画調整・財務担当	昭和52年4月 文部省採用 平成13年7月 スポーツ局長主任体育官 平成19年10月 独立行政法人国立国語研究所理事
理事	堀部 定男	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日 (3期目)	国立競技場・国立スポーツ科学センター・ナショナルトレーニングセンター・国立登山研修所業務担当	昭和47年4月 国立競技場採用 平成18年5月 独立行政法人日本スポーツ振興センター総務部長
理事	藤原 誠	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日 (2期目)	スポーツ振興基金・スポーツ振興投票等業務担当	昭和57年4月 文部科学省採用 平成22年7月 文部科学省大臣官房審議官 (スポーツ・青少年局担当)
理事	仲村 淳一	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日 (1期目)	学校安全業務担当	昭和53年4月 大蔵省採用 平成16年7月 財務省大臣官房地方課業務調整室長 平成23年7月 関東財務局金融安定監理官
監事	浜畑 和文	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日 (1期目)		昭和52年1月 学校法人文化学園採用 平成22年7月 学校法人文化学園経理本部財務部長
監事 (非常勤)	村岡 功	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日 (2期目)		平成18年11月 早稲田大学理事・評議員 平成20年9月 早稲田大学スポーツ科学部長

				平成 20 年 9 月 早稲田大学スポーツ科学学 術院学術院長
--	--	--	--	------------------------------------

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成 23 年度において 339 人（前期比 5 人減少、1.5%減）であり、平均年齢は 42.83 歳（前期 41.88 歳）となっています。このうち、国等からの出向者は 11 人です。

（注）時点は、平成 24 年 1 月 1 日現在。

3 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表（財務諸表 P 9～11 参照）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	74,187	流動負債	38,781
現金及び預金	34,629	運営費交付金債務	1,154
その他	39,558	未払金	21,900
固定資産	231,445	支払備金	6,355
有形固定資産	196,254	その他	9,371
投資有価証券	29,201	固定負債	4,648
その他	5,990	リース債務（長期）	15
		引当金	261
		退職給付引当金	261
		その他	4,372
		法令に基づく引当金等	32,769
		スポーツ振興投票事業準備金	32,769
		負債合計	76,198
		純資産の部	金額
		資本金	228,866
		政府出資金	228,866
		資本剰余金	-8,204
		利益剰余金	8,773
		純資産合計	229,435
資産合計	305,632	負債・純資産合計	305,632

【脚注】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

② 損益計算書 (財務諸表 P 1 2 ~ 1 3 参照)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	111,870
業務経費	110,954
投票勘定業務経費	79,392
災害共済給付勘定業務経費	20,253
一般勘定業務経費	7,103
人件費	4,206
一般管理費	834
人件費	647
その他	188
財務費用	73
雑損	8
経常収益 (B)	115,427
投票勘定収益	84,173
災害共済給付勘定収益	19,365
免責特約勘定収益	508
一般勘定収益	11,239
財務収益	100
雑益	42
臨時損益 (C)	-2,802
その他調整額 (D)	271
当期総利益 (B-A+C+D)	1,026

【脚注】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書 (財務諸表 P 1 4 ~ 1 5 参照)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,559
払戻返還金による支出	-39,397
給付金支出	-20,253
人件費支出	-4,803
国庫納付金の支払額	-8,070
その他支出	-35,983
スポーツ振興投票事業収入	77,955
補助金等収入	8,265
自己収入等	23,845
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	-26,222
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-1,673
IV 資金に係る換算差額 (D)	-1
V 資金増加額 (E = A+B+C+D)	-26,337
VI 資金期首残高 (F)	34,283
VII 資金期末残高 (G = E+F)	7,946

【脚注】



各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書（財務諸表P16参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務費用	5,336
損益計算書上の費用	111,871
(控除) 自己収入等	-106,534
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,009
III 損益外減損損失相当額	145
IV 損益外利息費用相当額	1
V 損益外除売却差額相当額	120
VI 引当外賞与見積額	4
VII 引当外退職給付増加見積額	-420
VIII 機会費用	2,136
IX (控除) 国庫納付額	-8,113
X 行政サービス実施コスト	2,218

【脚注】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

(参考) 財務諸表の科目の説明（主なもの）

① 貸借対照表

- 現金及び預金 : 現金及び預金
- その他（流動資産） : 1年以内に満期を迎える有価証券、未収金など
- 有形固定資産 : 土地、建物、構築物、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
- 投資有価証券 : 長期保有目的の有価証券
- その他（固定資産） : 有形固定資産、投資有価証券以外の固定資産
- 運営費交付金債務 : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未使用残高
- 未払金 : 業務及び管理に関連して発生する経費並びに資産購入対価等の未払確定債務
- 支払備金 : 災害共済給付及び免責の特約に係る既発生未報告分の給付金支払債務
- その他（流動負債） : リース債務（短期）、預り金など
- リース債務（長期） : ファイナンス・リース契約に基づく未払リース料のうち期末日翌日から一年を超えて支払う予定額
- 引当金 : 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金が該当
- その他（固定負債） : 資産見返運営費交付金等の資産見返負債、長期預り金など
- スポーツ振興投票事業準備金 : スポーツ振興投票の実施等に関する法律第2条に規定するスポーツ振興投票に係る収益から国庫納付金を控除したもので、翌年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とする額
- 政府出資金 : 政府からの金銭出資及び金銭以外の財産による現物出資の金額の累計額
- 資本剰余金 : 国から交付された施設費等を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金であって、稼得資本に相

当する額

② 損益計算書

- 投票勘定業務経費 : スポーツ振興投票事業に要する経費  
災害共済給付勘定業務経費 : 災害共済給付及び免責特約事業に要する経費  
一般勘定業務経費 : スポーツ施設運営事業、学校安全支援事業及びスポーツ振興基金事業に要する経費  
人件費(業務経費) : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費  
人件費(一般管理費) : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費  
その他(一般管理費) : 人件費以外の一般管理費  
財務費用 : ファイナンス・リース取引に係る支払利息  
雑損 : 業務経費及び一般管理費に属さない経常的な経費  
投票勘定収益 : スポーツ振興くじの売上等による収益  
災害共済給付勘定収益 : 災害共済給付補助金収益及び災害共済給付事業に係る共済掛金収入等の収益  
免責特約勘定収益 : 免責特約事業に係る共済掛金収入等の収益  
一般勘定収益 : 国からの運営費交付金のうち当期の収益として認識した収益、スポーツ施設運営事業による運営収入、スポーツ振興基金の運用益による収入等の収益  
財務収益 : 利息収入及び有価証券利息等の収益  
雑益 : 上記以外の取引により生じた経常的な収益  
臨時損益 : スポーツ振興投票助成事業費に充当する財源として法令に基づき引き当てているスポーツ振興投票事業準備金への繰入及び戻入等の損益  
その他調整額 : 前中期目標期間繰越積立金の取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当  
投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、定期預金の預入れ・払戻し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等が該当  
財務活動によるキャッシュ・フロー : 借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等が該当  
資金に係る換算差額 : 外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用  
その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト  
損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)  
損益外減損損失相当額 : 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)  
損益外利息費用相当額 : 資産除去債務に対応する除去費用のうち、当該費用に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された除却費用の利息費用

相当額（損益計算書には計上していないが累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の除却損相当額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

（控除）国庫納付額：国庫に納付するもので、スポーツ振興くじの発売収入等の収益の3分の1に相当する額

#### 4 財務情報

##### （1）財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成23年度の経常費用は111,870百万円と、前年度比4,660百万円増（4%増）となっています。これは、スポーツ振興投票事業の助成事業費が対前年度比4,421百万円増（49%増）となったこと及び災害共済給付事業の給付金が対前年度比1,370百万円増（7%増）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成23年度の経常収益は115,427百万円と、前年度比1,193百万円減（1%減）となっています。これは、スポーツ振興投票事業収入（スポーツ振興くじの発売収入等）が前年度比1,306百万円減（2%減）となったことが主な要因です。

（当期総損益）

上記経常損益の状況並びに臨時利益としてスポーツ振興投票事業準備金戻入（当該年度のスポーツ振興くじ助成金充当分）13,398百万円、退職給付引当金戻入26百万円、臨時損失として固定資産除却損1百万円、スポーツ振興投票事業準備金繰入（翌年度以降のスポーツ振興くじ助成金充当分）16,226百万円及び目的積立金取崩額271百万円を計上した結果、平成23年度の当期総利益は1,026百万円と、前年度比1,478百万円減（59%減）となりました。

（資産）

平成23年度末現在の資産合計は305,632百万円と、前年度末比7,069百万円増（2%増）となっています。これは、投資その他の資産が前年度末比4,003百万円増（14%増）となったことが主な要因です。

（負債）

平成23年度末現在の負債合計は76,198百万円と、前年度末比4,467百万円増（6%増）となっています。これは、スポーツ振興投票事業準備金が前年度末比2,828百万円増（9%増）となったことが主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,559百万円と、前年度比18,758百万円減となっています。これは、スポーツ振興投票助成による支出が対前年度比3,835百万円増となったこと及びスポーツ振興投票事業収入が対前年度比12,215百万円減となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは-26,222百万円と、前年度比14,421百万円減となっています。これは、定期預金の預入れと払戻しによる収入の収支差額が-20,053百万円となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは-1,673百万円と、前年度比43百万円減となっています。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常費用	75,394	95,471	97,288	107,211	111,870
経常収益	94,698	119,531	109,361	116,620	115,427
当期総利益(又は当期総損失)	15,225	12,972	2,229	2,504	1,026
資産	257,938	270,042	289,235	298,564	305,632
負債	41,483	46,315	63,358	71,731	76,198
利益剰余金(又は繰越欠損金)	-4,860	4,482	6,569	8,017	8,773
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,770	25,352	21,619	20,317	1,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,755	-14,937	-1,875	-11,801	-26,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	-10,967	-11,035	-1,580	-1,630	-1,673
資金期末残高	9,855	9,235	27,399	34,283	7,946

【脚注】

- 1) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。
- 2) 経常費用及び経常収益について、平成20年度に増加しているのは、スポーツ振興くじの売上が増加したため、スポーツ振興投票事業の収益及び費用が増加したことが主な要因です。
- 3) 資産について、平成20年度及び平成21年度に増加しているのは、スポーツ振興くじの売上の大幅な伸びによる現金及び預金の増加によるものです。
- 4) 負債について、平成21年度及び平成22年度に増加しているのは、スポーツ振興投票事業準備金が増加したことが主な要因です。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(事業の種類別セグメント情報)

スポーツ振興投票事業の事業損益は4,206百万円と、前年度比5,206百万円減(55%減)となっています。これは、スポーツ振興投票事業の助成事業費が対前年度比4,421百万円増(49%増)となったことが主な要因です。

災害共済給付及び免責特約事業の事業損益は-537百万円と、前年度比749百万円減(352%減)となっています。これは、東日本大震災特別弔慰金の支給等により、給付金が前年度比1,370百万円増(7%増)となったことが主な要因です。

スポーツ施設運営事業の事業損益は41百万円と、前年度比1百万円増(3%増)となっています。

学校安全支援事業の事業損益は-224百万円と、前年度比2百万円増(1%増)となっています。

スポーツ振興基金事業の事業損益は16百万円と、前年度比43百万円増(156%増)となっています。これは、利息及び配当金収入が前年度比48百万円増(8%増)となったことが主な要因です。

その他(法人共通)の事業損益は55百万円と、前年度比56百万円増(5,374%増)となっています。

表 事業損益の経年比較（事業の種類別セグメント情報）

(単位：百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
スポーツ振興投票事業	18,238	22,922	10,408	9,412	4,206
災害共済給付及び免責特約事業	639	1,288	1,748	213	-537
スポーツ施設運営事業	0	10	6	40	41
学校安全支援事業	-201	-184	-154	-226	-224
スポーツ振興基金事業	67	23	56	-28	16
その他（法人共通）	561	0	8	-1	55
合計	19,304	24,060	12,073	9,410	3,557

## 【脚注】

- 1) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。
- 2) スポーツ振興投票事業が平成20年度に増加しているのは、スポーツ振興くじの売上が増加したことが主な要因です。また、平成21年度及び平成22年度に減少しているのは、スポーツ振興投票事業の助成事業費が増加したことが主な要因です。
- 3) 災害共済給付及び免責特約事業について、平成20年度及び平成21年度に増加しているのは、給付金が減少したこと、平成22年度に減少しているのは、給付金及び支払備金繰入が増加したことが主な要因です。
- 4) 学校安全支援事業は、平成19年度まで健康安全普及事業という名称であったものです。
- 5) その他（法人共通）の平成19年度事業損益が大きくなっているのは、第1期中期目標期間終了に伴う、運営費交付金債務の精算のための収益化が主な要因です。

## ③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

## (事業の種類別セグメント情報)

スポーツ振興投票事業の総資産は68,005百万円と、前年度末比6,458百万円増（10%増）となっています。これは、未収金の増加5,027百万円（885%増）が主な要因で、前年度は東日本大震災によりスポーツ振興くじの開催が中止となったために未収金が例年より少なかったことによるものです。

災害共済給付及び免責特約事業の総資産は8,427百万円と、前年度末比698百万円減（8%減）となっています。これは、現金及び預金が前年度末比699百万円減（9%減）となったことが主な要因です。

スポーツ施設運営事業の総資産は192,691百万円と、前年度末比2,298百万円増（1%増）となっています。これは、現物出資の受入れに伴う建物、構築物等の取得により、有形固定資産が前年度末比2,332百万円増（1%増）となったことが主な要因です。

学校安全支援事業の総資産は919百万円と、前年度末比354百万円減（28%減）となっています。これは、検査・研修施設の廃止に伴い、固定資産の減損を認識したことにより、有形固定資産が前年度末比257百万円減（32%減）となったことが主な要因です。

スポーツ振興基金事業の総資産は30,511百万円と、前年度末比54百万円減となっています。

その他（法人共通）の総資産は5,081百万円と、前年度末比580百万円減（10%減）となっています。

表 総資産の経年比較（事業の種類別セグメント情報）

(単位：百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
スポーツ振興投票事業	25,727	35,337	51,917	61,547	68,005
災害共済給付及び免責特約事業	5,693	6,795	8,380	9,125	8,427
スポーツ施設運営事業	190,538	189,952	191,307	190,393	192,691
学校安全支援事業	4,089	1,689	992	1,272	919

スポーツ振興基金事業	30,600	30,255	30,818	30,566	30,511
その他（法人共通）	1,291	6,014	5,822	5,661	5,081
合計	257,938	270,042	289,235	298,564	305,632

【脚注】

- 1) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。
- 2) スポーツ振興投票事業の総資産が平成20年度、平成21年度及び平成22年度に増加しているのは、スポーツ振興くじの売上増等に伴い、現金及び預金等の流動資産が増加したためです。
- 3) 学校安全支援事業は、平成19年度まで健康安全普及事業という名称であったものです。
- 4) 学校安全支援事業の総資産（平成19年度）には、経年比較を明瞭にするため、児童生徒等健康保持増進事業積立金として保有している投資有価証券（取得価格3,162百万円）を含めて表示しております。
- 5) 学校安全支援事業の総資産が平成20年度に減少しているのは、投資有価証券を売却したことによるものであり、平成21年度に減少しているのは、平成22年度に投資有価証券の償還日が到来するため、その他（法人共通）の有価証券へ振り替えたことによるものです。また、平成22年度に増加しているのは、災害共済給付システムの開発が終了したことに伴い、ソフトウェアが増加したためです。
- 6) その他（法人共通）の総資産が平成20年度に増加しているのは、未払金の増加及び未収金の減少並びに定期預金の増加などにより現金及び預金が増加したためです。
- 7) その他（法人共通）の土地は、管理用土地を計上しております。なお、経年比較を明瞭にするため、すべての年度において、管理用土地のうち本部事務所及び東京支所は国立霞ヶ丘競技場内にあることから、スポーツ施設運営事業に含めて表示しております。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

平成23年度の当期総利益について、目的積立金としての申請は行いませんでした。

前中期目標期間繰越積立金取崩額271百万円は、中期計画の積立金の使途において定めた

(1) 災害共済給付及び免責特約に係る事業、(2) スポーツ振興基金助成事業の充実及び(3) 児童生徒等健康保持増進事業（①災害共済給付システムの整備及び②児童生徒等の健康の保持増進に係る業務の推進）に充てるため、平成20年6月30日付けにて主務大臣から承認を受けた1,888百万円のうち271百万円について取り崩したものです。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成23年度の行政サービス実施コストは2,218百万円と、前年度比5,402百万円増（170%増）となっています。これは、スポーツ振興投票事業の助成事業費増等により損益計算書上の費用が前年度比4,652百万円増（4%増）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
業務費用	-6,724	-17,049	-3,886	-508	5,336
損益計算書上の費用	78,316	95,473	97,294	107,219	111,871
（控除）自己収入等	-85,040	-112,523	-101,180	-107,728	-106,534
損益外減価償却相当額	2,732	3,204	3,311	-	-
損益外減価償却相当額	-	-	-	2,997	3,009
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	145
損益外利息費用相当額	-	-	-	3	1
損益外除売却差額相当額	-	-	-	380	120
引当外賞与見積額	211	213	-19	32	4
引当外退職給付増加見積額	-878	-598	-303	-712	-420
機会費用	2,633	2,889	2,997	2,694	2,136
（控除）国庫納付額	-728	-6,130	-8,018	-8,070	-8,113

行政サービス実施コスト	-2,754	-17,470	-5,918	-3,184	2,218
-------------	--------	---------	--------	--------	-------

【脚注】

- 1) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。
- 2) 平成20年度、平成21年度及び平成22年度に行政サービス実施コストがマイナスとなったのは、スポーツ振興投票事業収入の増加による自己収入及び国庫納付額の増加が主な要因です。
- 3) 引当外賞与見積額は、平成19年11月に改訂された独立行政法人会計基準に基づき、平成19年度から計上したものです。
- 4) 損益外減価償却等相当額は、平成22年度より損益外減価償却相当額及び損益外除売却差額相当額に区分を変更しています。
- 5) 損益外利息費用相当額は、平成22年11月に改訂された独立行政法人会計基準に基づき、平成22年度から計上したものです。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

国立霞ヶ丘競技場（スタンド座席及び防水改修工事（BⅡ・Eブロック））

（取得原価294百万円）

国立霞ヶ丘競技場（外柵及び門扉改修その他工事）

（取得原価218百万円）

国立代々木競技場（受変電設備及び非常用発電設備改修工事）

（取得原価499百万円）

国立代々木競技場（第一体育館天井照明改修工事）

（取得原価97百万円）

国立登山研修所（給湯用ボイラー改修工事）

（取得原価10百万円）

国立登山研修所（冬山前進基地外壁破損修繕外工事）

（取得原価58百万円）

ナショナルトレーニングセンター用地購入

（取得原価1,284百万円）

国立スポーツ科学センター（アーチェリー競技実験場新設工事）

（取得原価240百万円）

国立スポーツ科学センター（高気圧酸素治療装置整備）

（取得原価45百万円）

国立スポーツ科学センター（陸上競技実験場舗装高機能化工事）

（取得原価52百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

国立霞ヶ丘競技場（地震損害緊急修繕及び安全対策工事）

国立登山研修所（夏山前進基地整備工事）

国立スポーツ科学センター（風洞実験装置整備）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

（単位：百万円）

区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金	5,375	5,375	7,071	7,071	6,026	6,026	5,945	5,945	6,135	5,703	

施設整備費補助金	1,512	1,506	2,272	1,821	3,063	2,659	3,815	2,674	3,046	3,055	補正予算による施設整備 工事の増
競技力向上支援事業費補助金	-	-	-	-	-	627	-	-	-	-	
災害共済給付補助金	2,564	2,564	2,563	2,563	2,563	2,563	2,562	2,562	2,561	2,561	
基金運用収入	578	594	558	579	539	593	597	645	593	644	債券の売却による増
国立競技場運営収入	2,284	2,029	2,295	2,367	2,307	2,389	2,318	2,363	2,201	2,206	施設利用の増
国立スポーツ科学センター運営収入	417	351	351	304	353	329	355	351	332	314	施設利用の減
ナショナルトレーニングセンター運営収入	152	117	544	550	546	347	549	381	503	502	施設利用の減
国立登山研修所運営収入	-	-	-	-	1	1	1	1	1	2	
スポーツ及び健康教育普及事業収入	107	65	107	63	108	30	108	23	27	29	出版事業収入の増
スポーツ振興投票事業収入	22,444	64,161	40,295	90,529	63,491	79,401	63,543	85,479	63,614	84,173	投票券発売収入の増
共済掛金収入	17,491	17,516	17,197	17,419	17,085	17,330	17,033	17,266	16,991	17,150	高等学校加入者の増
スポーツ振興投票事業準備金戻入	85	79	1,107	949	8,078	6,045	9,000	8,978	16,106	13,398	助成事業費の減
その他収入	327	706	906	3,794	149	551	146	1,170	1,235	1,259	文部科学省委託事業の受 託金額の増による増等
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	451	184	1,002	474	586	724	303	271	災害共済給付システムに 係る経費の減
児童生徒等健康保持増進事業積立金取崩額	970	385	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	54,306	95,448	75,717	128,193	105,310	119,366	106,557	128,560	113,648	131,780	
支出											
業務経費	16,204	21,268	25,514	27,614	35,489	31,683	34,903	35,258	41,700	40,345	
うち、人件費	-	-	3,259	2,891	3,050	2,762	3,130	3,026	3,079	2,855	給与水準の引き下げによ る減
国立競技場運営費	826	1,177	881	1,230	804	1,288	1,079	1,448	1,011	1,603	震災による施設修繕の増
国立スポーツ科学センター運営費	1,759	1,977	1,923	2,023	2,424	2,665	2,176	2,232	2,091	2,010	固定経費の節減による減
ナショナルトレーニングセンター運営費	989	834	3,055	1,070	2,581	1,613	1,625	1,065	1,675	1,327	節約による減
国立登山研修所運営費	-	-	-	-	52	64	51	58	57	74	施設修繕による増
スポーツ振興基金事業費	1,136	1,014	1,181	1,046	1,118	992	1,248	1,206	1,233	1,233	
スポーツ及び健康教育普及事業費	1,296	645	748	544	1,264	786	780	1,002	634	499	災害共済給付システムに 係る経費の減
スポーツ振興投票業務運営費	10,113	15,542	13,360	17,862	16,118	15,468	15,813	16,243	15,815	17,346	投票券発売収入の増に伴 う経費の増
スポーツ振興投票助成事業費	85	79	1,107	949	8,078	6,045	9,000	8,978	16,106	13,398	事業量の減
給付金	19,210	19,295	18,724	18,804	18,470	18,204	18,666	18,883	18,409	20,253	東日本大震災特別弔慰金 の支給による増
人件費	4,090	3,690	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	489	574	1,248	1,082	1,201	1,033	1,157	1,047	1,112	988	
うち、人件費	-	-	771	608	743	610	715	606	682	546	給与水準の引き下げによ る減
物件費	-	-	477	474	459	423	442	441	430	442	
施設整備費	1,512	1,506	2,272	1,821	3,063	2,659	3,815	2,674	3,046	3,055	補正予算による施設整備 工事の増
競技力向上支援事業費	-	-	-	-	-	627	-	-	-	-	
払戻返還金	11,090	31,856	20,000	44,871	31,500	39,274	31,500	42,406	31,500	41,337	投票券発売収入の増に伴 う増
国庫納付金	40	728	533	6,130	5,187	8,018	5,187	8,070	5,210	8,113	投票券発売収入の増によ る収益の増に伴う増



スポーツ振興投票事業準備金繰入	80	1,456	1,067	12,259	10,373	16,036	10,375	16,140	10,419	16,226	投票券発売収入の増による収益の増に伴う増
その他支出	266	-	263	122	1	326	1	853	996	985	
事業外支出	730	14,186	4,956	8,708	-	-	-	-	-	-	
合計	53,711	94,559	74,577	121,411	105,284	117,859	105,604	125,329	112,392	131,302	

【脚注】

- 1) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。
- 2) 人件費は、第2期中期目標期間の初年度である平成20年度より業務経費及び一般管理費の内数として区分を変更しています。
- 3) 事業外支出について、平成19年度及び平成20年度はスポーツ振興投票事業に係る(株)りそな銀行への未払委託料の長期借入金の弁済を行ったものです。
- 4) 平成23年度における運営費交付金の予算額と決算額の差額の主な内容は、予算額に前期からの繰越が含まれているためです。

(4) 経費節減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度である平成19年度に比べて、総額で15%以上の削減を図ることを目標としています。この目標を達成するため、休憩時間中の室内消灯などによる光熱給水費の節減、コピー用紙の一括調達や両面印刷の徹底による用紙代の削減等の措置を講じているところです。

また、事業費については、投票勘定・災害共済給付勘定・免責特約勘定の各業務及び一般勘定のうちスポーツ振興基金業務並びに新規に追加される業務、拡充業務分等に係る経費を除き、毎年度において対前年度比1%以上の削減を図ることを目標としています。この目標を達成するため、経費の節減に対する役職員の意識向上を図りながら、全体的な経費節減を実施し、また省エネルギー対策を推進しながら事業費の効率化等の措置を講じているところです。

なお、効率化目標は予算ベースで設定しています。

① 一般管理費の節減状況

(単位:千円、%)

区分	平成19年度		当中期目標期間							
	金額	比率	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	488,796	100	474,242	97.0	423,182	86.6	440,651	90.2	442,376	90.5
うち光熱給水費	12,139	100	13,644	112.4	11,695	96.3	12,299	101.3	10,711	88.2
うち用紙代	1,158	100	1,200	103.6	956	82.6	907	78.4	723	62.5
人件費(管理系)	782,412	100	608,223	77.7	609,665	77.9	606,470	77.5	545,829	69.8
一般管理費合計	1,271,208	100	1,082,465	85.2	1,032,847	81.2	1,047,122	82.4	988,205	77.7

【脚注】

各欄積算と合計欄の数字等は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

② 事業費の節減状況

(単位:百万円、%)

区分	平成19年度		当中期目標期間							
	金額	比率	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
人件費(事業系)	【2,973】	-	【2,930】		【2,721】		【2,694】		【2,643】	
			2,597	87.4	2,442	83.3	2,649	97.4	2,455	91.1
国立競技場運営費	【755】	-	【740】		【733】		【726】		【950】	
			1,064	140.9	1,197	161.8	1,127	153.8	1,544	212.7

国立スポーツ科学センター運営費	【1,722】	-	【1,885】	115.2	【1,707】	101.2	【1,689】	103.0	【1,806】	103.0
			1,984		1,907		1,759		1,739	
ナショナルトレーニングセンター運営費	-	-	【1,636】	-	【1,612】	46.2	【1,596】	64.3	【1,023】	58.7
			-		756		1,037		937	
国立登山研修所運営費	-	-	-	-	【52】	-	【51】	111.6	【57】	144.3
			-		-		58		74	
スポーツ及び健康教育普及事業費	【1,297】	-	【748】	41.9	【1,264】	105.1	【780】	79.3	【634】	63.9
			543		786		1,002		499	
合計	【6,747】	-	【7,938】	91.7	【8,088】	89.3	【7,536】	94.4	【7,113】	96.2
			6,188		7,088		7,632		7,247	

【脚注】

- 1) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。
- 2) 【 】書きは各年度予算額であり、節減比率は対前年度予算額との比率です。

5 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は115,427百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,244百万円（収益の5%）、災害共済給付補助金収益2,561百万円（2%）、国立競技場運営収入等の施設運営収入3,009百万円（3%）、スポーツ振興投票事業収入84,173百万円（73%）、共済掛金収入17,150百万円（15%）、その他の収益3,289百万円（3%）となっています。

（※事業別の説明は「(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明」を参照）

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア スポーツ振興投票事業

スポーツ振興投票事業は、スポーツ振興のために必要な財源を確保することを目的として、「スポーツ振興投票の実施等に関する法律」（平成10年法律第63号）に基づき、スポーツ振興投票の対象となる試合の指定、スポーツ振興投票券の発売、試合結果に基づく当せん金の確定及び当せん金の払戻業務等を行っています。また、スポーツ振興くじの売上金から、当せん払戻金及び必要経費を除いたものが収益となります。収益のうち3分の2は、スポーツ振興を目的とする助成事業の資金として、地方公共団体及びスポーツ団体等に対して助成を行っています。残りの3分の1は国庫に納付され、教育・文化の振興やスポーツの国際交流に関する事業等に充当されています。

この事業は、スポーツ振興くじの売上金を財源として事業を運営しており、平成23年度は、「BIG」を中心とした広報宣伝活動等の販売促進策により売上が引き続き順調であったことから、スポーツ振興投票事業収入は84,173百万円となりました。

事業に要する費用は、スポーツ振興くじの発売等に係るスポーツ振興投票業務運営費等の業務経費が79,935百万円となっており、そのうち国庫納付金が8,113百万円、前年度までの収益の一部を財源としたスポーツ振興投票助成事業費が13,398百万円（基金助成への充当分617百万円を含む。）となっています。また、翌年度以降の助成金の財源となるスポーツ振興投票事業準備金繰入は16,226百万円となっています。

イ 災害共済給付及び免責特約事業

災害共済給付制度は、国、学校の設置者及び保護者の三者の負担による互助共済制度であり、事業の主な財源は、国からの補助金である災害共済給付補助金（平成23年度2,561百万円）、共済掛金収入（17,150百万円。免責特約に係る共済掛金も含む。）及び運営費交付金収益1,122百万円となっています。

この事業の主な経費は、学校の管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）

に対して災害共済給付を行う給付金であり、医療費、障害見舞金及び死亡見舞金を合わせた給付金の総額は、20,253百万円となっています。また、学校の管理下における児童生徒等の災害について、学校の設置者の損害賠償責任が発生した場合に、当法人が災害共済給付を行うことによって、その価額の限度で学校の設置者の損害賠償責任を免れさせる（免責の特約）制度を併せて実施しており、この制度に該当する金額は278百万円（52件）でした。

#### ウ スポーツ施設運営事業

スポーツ施設運営事業は、ナショナルスタジアムである国立霞ヶ丘競技場及び国立代々木競技場の適切かつ効率的な運営を行い、国際的、全国的な各種スポーツ大会に対応する高レベルな競技施設を提供すること、スポーツ科学・医学・情報分野の研究と支援の中核機関であるJISS及び我が国におけるトップレベル競技者が集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行う拠点施設であるNTCの適切かつ効率的な運営、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営を行い、我が国のスポーツの振興を図ることを目的としています。

事業の主な財源は、自己収入としての各施設の運営収入（使用料収入等）であり、国立競技場（霞ヶ丘及び代々木）2,206百万円、JISS306百万円、NTC502百万円、国立登山研修所2百万円、受託事業収入1,095百万円となっています。また、その他の財源として運営費交付金収益が2,385百万円となっています。

事業に要した経費を施設別に見ると、まず、国立競技場は、施設の管理運営に要する経費が1,936百万円となりました。平成22年度と比較すると460百万円減（19%減）となっていますが、これは平成23年度の国立競技場の施設整備工事の減少等により、修繕費が前年度比94百万円減（16%減）となったこと及び保守等業務委託費が前年度比258百万円減（29%減）となったことが主な要因となっています。

次に、JISSは、スポーツ科学・医学・情報の各分野における研究事業及び施設の管理運営に要する経費が2,466百万円となりました。平成22年度と比較すると54百万円増（2%増）となっていますが、これは施設の整備等のため、修繕費が前年度比22百万円増（57%増）となったこと及び保守等業務委託費が前年度比36百万円増（8%増）となったことが主な要因となっています。

また、JISSでは、文部科学省の委託事業として「チーム「ニッポン」マルチサポート事業」等を受託しており、アスリート支援等を実施しました。

NTCは、施設の管理運営に要する経費が1,255百万円となり、平成22年度と比較すると331百万円増（36%増）となっています。これは宿泊施設増築分の現物出資の受入れ等に伴い、備品消耗品費が前年度比243百万円増（559%増）となったことが主な要因となっています。

国立登山研修所は、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供に要する経費が103百万円となり、平成22年度と比較すると4百万円増（4%増）となっています。

なお、施設の運営に当たっては、施設の老朽化が進んでいることに鑑み、長期的視野に立って策定した施設整備計画に基づき施設整備を推進しており、平成23年度は、国立霞ヶ丘競技場、国立代々木競技場、国立登山研修所及びJISSの改修工事を実施しました。また、NTCの用地を計画的に取得することとしており、予定どおり取得しました。これらの財源には、国からの補助金である施設整備費補助金3,055百万円を充当しています。

#### エ 学校安全支援事業

学校安全支援事業は、学校災害事故を未然に防止するという観点から、災害共済給付業務の実施によって得られる事例の収集及び分析、関連調査の実施並びに学校災害事故防止に関する調査研究を行い、それによって得られた研究の成果、統計情報、実態調査結果等の情報を、講習会の開催やホームページの充実を図るなどして効果的に提供しています。

事業の主な財源は、児童生徒等の健康の保持増進を目的とする事業に充当した前中期目標期間繰越積立金（224百万円）、災害共済給付勘定から一般勘定へ繰り入れた災害共済給付勘定受入金収益（59百万円）及び運営費交付金収益409百万円となっています。

事業に要した経費は704百万円となっており、学校安全支援業務を効果的に行うため、本部では調査研究等を行い、支所では地域レベルの事故防止情報を収集、提供すること等に重点化するとともに、学校災害防止に関する講習会等の実施及び学校安全支援業務に関するホームページによる情報提供等を通じて、児童生徒等の安全を確保するための支援に取り組んでいます。また、災害共済給付システムの新しい統計情報提供機能の周知を行い、学校、学校の設置者の事故防止活動等の支援の充実に努めました。

#### オ スポーツ振興基金事業

スポーツ振興基金事業は、我が国のスポーツの国際競技力向上とスポーツの裾野を拡大するため、平成2年に政府出資金25,000百万円を受けて設立され、スポーツ振興基金に民間からの寄附金を加えた29,464百万円を原資に、その運用益等によってスポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対して助成しています。また、平成15年度からは、国からの運営費交付金を財源として競技強化支援事業助成金の交付も行っています。

事業の主な財源は、スポーツ振興基金の運用益（659百万円）及び競技強化支援事業助成金等に充当する運営費交付金収益（530百万円）です。

助成事業の概要は、スポーツ振興基金助成として739百万円及び競技強化支援事業助成として494百万円、合計1,233百万円の助成を行いました。助成事業の実施に当たり、助成団体に対するヒアリングや事業実施状況の調査等の機会をとらえ、スポーツ団体等から、ニーズの把握及び要望・意見等の収集に努めながら、安定的・計画的な助成を行いました。